

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※4 92,026	※4 350,633
有価証券	※4, ※10 430,763	※4, ※10 405,263
貸出金	※1, ※2, ※3, ※5 1,535,869	※1, ※2, ※3, ※4, ※5 1,549,464
外国為替	※1 15,931	※1, ※2 6,589
その他資産	※1, ※4 15,288	※1, ※4 21,757
有形固定資産	※7, ※8 18,419	※7, ※8 17,802
建物	3,682	3,409
土地	※6 13,862	※6 13,060
リース資産	465	291
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	403	642
無形固定資産	1,814	1,724
ソフトウェア	1,367	1,361
リース資産	337	228
その他の無形固定資産	110	133
退職給付に係る資産	2,943	3,251
繰延税金資産	387	341
支払承諾見返	※1 2,813	※1 2,462
貸倒引当金	△9,255	△11,093
資産の部合計	2,107,003	2,348,196
<b>負債の部</b>		
預金	※4 1,891,435	※4 1,854,796
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	※4 9,001
借入金	※4 56,300	※4 291,500
外国為替	22	57
社債	※9 5,000	※9 5,000
その他負債	27,636	22,374
賞与引当金	622	534
退職給付に係る負債	149	—
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,842	1,030
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,537	※6 2,298
支払承諾	2,813	2,462
負債の部合計	1,996,311	2,240,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	38,551
自己株式	△78	△11
株主資本合計	90,973	94,448
その他有価証券評価差額金	14,393	8,110
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	※6 5,407	※6 4,864
退職給付に係る調整累計額	269	18
その他の包括利益累計額合計	19,419	13,466
新株予約権	299	230
純資産の部合計	110,691	108,146
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,348,196

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,446	31,528
資金運用収益	18,876	19,085
貸出金利息	13,344	13,459
有価証券利息配当金	5,427	5,231
預け金利息	65	375
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	5,399	5,985
その他業務収益	3,598	1,415
その他経常収益	3,571	5,042
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	*1 3,570	*1 5,041
経常費用	27,814	25,461
資金調達費用	996	821
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
その他の支払利息	701	602
役務取引等費用	2,022	1,993
その他業務費用	2,958	1,404
営業経費	*3 17,690	*3 17,025
その他経常費用	4,145	4,216
貸倒引当金繰入額	2,678	2,475
その他の経常費用	*2 1,466	*2 1,740
経常利益	3,632	6,067
特別利益	307	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	245	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	*4 185	*4 1,250
その他	—	*5 876
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,506
法人税等調整額	△129	△725
法人税等合計	1,399	781
当期純利益	2,333	3,728
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333	3,728

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,333	3,728
その他の包括利益	※1 9,679	※1 △5,410
その他有価証券評価差額金	8,381	△6,282
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額	1,223	△250
包括利益	12,013	△1,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,013	△1,682

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	△953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△78	90,924
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△869		△869
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△13	68	54
土地再評価差額金の取崩			542		542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35	35	3,387	66	3,523
当期末残高	31,879	24,029	38,551	△11	94,448

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,643
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△869
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△6,021
当期変動額合計	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△2,497
当期末残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 なし

#### (2) 持分法適用の関連会社 なし

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

#### (4) 持分法非適用の関連会社 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤ すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当連結会計年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当連結会計年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し

評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

#### 1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	9,255百万円	11,093百万円
うち一般貸倒引当金	2,262百万円	4,487百万円

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先（要管理先およびその他の要注意先）、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画（以下「合実計画」という）を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画（以下「実抜計画」という）を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2022年3月31日現在、連結財務諸表上、2,483百万円であります。経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前連結会計年度末において、翌連結会計年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、当連結会計年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。この結果、当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」

注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,841百万円	8,549百万円
危険債権額	12,261百万円	15,426百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,338百万円	5,410百万円
合計額	27,464百万円	29,420百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- ※2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
4,775百万円	5,344百万円

- ※3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
4,006百万円	4,002百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借用金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

※5. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	376,653百万円	362,849百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	16,495百万円	15,973百万円

※8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,178百万円	1,083百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※9. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	16,502百万円	17,756百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式等売却益	3,098百万円	4,477百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式等売却損	112百万円	320百万円
株式等償却	－百万円	4百万円

※3. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	7,922百万円	7,680百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (185百万円) を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗8ヵ店	土地、建物、その他の有形固定資産	185	愛知県名古屋市他

営業用店舗については、エリア毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、処分見込価額により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (1,250百万円) を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗17ヵ店	土地、建物、その他の有形固定資産	1,250	三重県津市他

営業用店舗については、支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、営業用店舗については、従来、エリア毎に継続的な収支の把握を行っておりましたが、損益管理区分の見直しを行い、支店毎に継続的な収支の把握を行うこととしたため、当連結会計年度より、営業用店舗にかかる資産のグルーピングの方法をエリア毎から支店毎へと変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

※5. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,353	△6,604
組替調整額	△3,399	△2,342
税効果調整前	11,953	△8,947
税効果額	△3,572	2,664
その他有価証券評価差額金	8,381	△6,282
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△560	1,037
組替調整額	668	581
税効果調整前	107	1,619
税効果額	△32	△495
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,675	△346
組替調整額	88	△15
税効果調整前	1,763	△361
税効果額	△539	110
退職給付に係る調整額	1,223	△250
その他の包括利益合計	9,679	△5,410

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	65	1	36	30	(注)1、2
合計	65	1	36	30	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権		—			299		
合計			—			299		

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	433	20.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	434	20.00	2020年9月30日	2020年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	434	利益剰余金	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	34	—	21,780	(注)1
合計	21,745	34	—	21,780	
自己株式					
普通株式	30	1	26	5	(注)2
合計	30	1	26	5	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加34千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプ ションとしての 新株予約権		—		230			
合計			—		230			

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	434	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	435	20.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	762	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,024	350,631
現金	※5 19,301	※5 14,428
預け金	72,722	336,203
有価証券	※1, ※5, ※9 431,557	※1, ※5, ※9 406,056
国債	112,714	106,489
地方債	84,380	85,585
社債	98,468	90,505
株式	33,733	28,124
その他の証券	102,260	95,351
貸出金	※2, ※4, ※6 1,535,569	※2, ※4, ※5, ※6 1,549,149
割引手形	※3 4,775	※3 5,341
手形貸付	34,716	31,811
証書貸付	1,287,982	1,298,165
当座貸越	208,095	213,830
外国為替	※2 15,931	※2 6,589
外国他店預け	14,384	4,692
買入外国為替	—	※3 3
取立外国為替	1,546	1,893
その他資産	11,307	17,948
未決済為替貸	170	218
前払費用	—	10
未収収益	※2 1,204	※2 1,189
金融派生商品	697	4,922
金融商品等差入担保金	7,715	10,190
その他の資産	※2, ※5 1,519	※2, ※5 1,417
有形固定資産	※7 18,522	※7 17,923
建物	3,556	3,289
土地	14,129	13,327
リース資産	439	274
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	390	634
無形固定資産	1,719	1,647
ソフトウェア	1,346	1,345
リース資産	264	169
その他の無形固定資産	108	131
前払年金費用	2,415	3,234
支払承諾見返	※2 2,805	※2 2,457
貸倒引当金	△8,567	△10,467
資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	※5 1,897,423	※5 1,860,209
当座預金	112,538	108,386
普通預金	1,078,846	1,067,907
貯蓄預金	11,793	11,227
通知預金	5,223	5,424
定期預金	664,914	645,009
定期積金	13,527	12,878
その他の預金	10,579	9,374
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	※5 9,001
借入金	※5 56,300	※5 291,500
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
外国他店借	0	12
未払外国為替	21	44
社債	※8 5,000	※8 5,000
その他負債	20,921	15,844
未決済為替借	512	542
未払法人税等	467	558
未払費用	602	799
前受収益	1,043	1,044
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,776	4,827
リース債務	806	512
資産除去債務	137	334
その他の負債	15,576	7,224
賞与引当金	606	519
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,782	1,081
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,805	2,457
負債の部合計	1,995,351	2,238,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	33,535	37,441
利益準備金	3,509	3,683
その他利益剰余金	30,026	33,758
固定資産圧縮積立金	107	340
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	18,919	22,418
自己株式	△78	△11
株主資本合計	88,486	92,528
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
評価・換算差額等合計	19,148	13,446
新株予約権	299	230
純資産の部合計	107,934	106,206
負債及び純資産の部合計	2,103,286	2,345,171

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,995	31,459
資金運用収益	20,105	19,716
貸出金利息	13,301	13,421
有価証券利息配当金	6,699	5,900
預け金利息	65	375
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	4,914	5,470
受入為替手数料	1,430	1,281
その他の役務収益	3,483	4,189
その他業務収益	3,407	1,227
外国為替売買益	181	93
国債等債券売却益	3,225	1,133
その他経常収益	3,568	5,045
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	3,098	4,477
その他の経常収益	469	567
経常費用	27,175	24,932
資金調達費用	995	820
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
金利スワップ支払利息	668	581
その他の支払利息	31	20
役務取引等費用	2,223	2,164
支払為替手数料	286	209
その他の役務費用	1,936	1,954
その他業務費用	2,958	1,404
国債等債券売却損	2,412	1,391
国債等債券償却	399	—
金融派生商品費用	147	12
営業経費	17,045	16,374
その他経常費用	3,952	4,169
貸倒引当金繰入額	2,603	2,439
株式等売却損	112	320
株式等償却	—	4
その他の経常費用	1,236	1,405
経常利益	4,820	6,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	241	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	179	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	※1 876
税引前当期純利益	4,856	4,969
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,493
法人税等調整額	207	△771
法人税等合計	1,404	722
当期純利益	3,452	4,246

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△169	85,881
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,041	△867		△867
当期純利益							3,452	3,452		3,452
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分							△21	△21	94	73
土地再評価差額金の取崩							△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	173	△5	—	2,345	2,513	91	2,604
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	10,643	295	96,820
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						3,452
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						73
土地再評価差額金の取崩						△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	8,505	3	8,509
当期変動額合計	8,381	74	49	8,505	3	11,113
当期末残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486
当期変動額										
新株の発行	35	35	35							70
剰余金の配当				173			△1,043	△869		△869
当期純利益							4,246	4,246		4,246
固定資産圧縮積立金の積立					277		△277	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△44		44	－		－
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△13	△13	68	54
土地再評価差額金の取崩							542	542		542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	35	35	35	173	233	－	3,499	3,906	66	4,042
当期末残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441	△11	92,528

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△869
当期純利益						4,246
固定資産圧縮積立金の積立						－
固定資産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△5,770
当期変動額合計	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△1,727
当期末残高	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要管理先）のうち、債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要管理先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒

引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当事業年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当事業年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は2,097百万円減少しております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

## (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

## 1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	8,567百万円	10,467百万円
うち一般貸倒引当金	2,188百万円	4,417百万円

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注  
意先（要管理先およびその他の要注先）、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、「重要な会計方針」  
の「5. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行している  
が、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと  
判断される計画（以下「合実計画」という）を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本  
的なものであると判断される計画（以下「実抜計画」という）を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当  
しないものと判断し、その他の要注先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画  
を有することによりその他の要注先に区分している債権は、2022年3月31日現在、財務諸表上、2,483百万円  
であります。経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化  
により、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前事業年度末において、翌  
事業年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者  
の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、  
当事業年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していた  
ことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能  
性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウ  
イルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しておりま  
す。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により  
業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に  
貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提と  
したマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマ  
クロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経  
済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸  
倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しておりま  
す。この結果、当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイル  
ス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境  
や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性が  
あります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」とい  
う。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財  
またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っ  
ており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当事  
業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」と  
いう。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企  
業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が  
定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与え  
る影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,006百万円	1,006百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,371百万円	8,119百万円
危険債権額	12,071百万円	15,263百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,262百万円	5,326百万円
合計額	26,728百万円	28,742百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	4,775百万円	5,344百万円

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	4,006百万円	4,002百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借入金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

※6. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	365,798百万円	353,425百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,178百万円 (－百万円)	1,083百万円 (－百万円)

※8. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
16,502百万円	17,756百万円

(損益計算書関係)

※1. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式  
該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,006	1,006

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2022年3月31日
1. 連結自己資本比率 (2/3)	8.87
2. 連結における自己資本の額	973
3. リスク・アセットの額	10,968
4. 連結総所要自己資本額	438

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2022年3月31日
1. 自己資本比率 (2/3)	8.71
2. 単体における自己資本の額	953
3. リスク・アセットの額	10,934
4. 単体総所要自己資本額	437

計表ID	FN001	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0542	
金融機関名	愛知銀行	
担当部署	総合企画部	

別紙様式1-1の1

末 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)  
(令和4年6月末現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現 金 預 け 金	16058014	612,312	預 当 座 預 金	16059824	3,576,045
(うち切手手形)	16058024	25,256	普 通 預 金	16059844	219,622
外 国 通 貨	16058034	(1,268)	普 貯 蓄 預 金	16059854	2,017,182
預 け 金	16058044	8	通 知 預 金	16109974	15,638
(うち日銀預け金)	16058074	587,047	定 期 預 金	16059864	14,926
(うち譲渡性預け金)	16058094	(583,403)	定 期 積 立 預 金	16059904	1,269,555
コ ー ル ロ ー ン	16058104	( )	別 段 積 立 預 金	16059944	11,007
買 入 現 先 勤 定 金	16058124	1,995	納 税 準 備 預 金	16059874	7,761
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	16151044		非 居 住 者 円 預 金	16059884	827
買 入 金 銭 債 権	16178174		外 貨 預 金	16059974	11
買 入 金 有 価 証 券	16058134		(金融機関預金)	16059984	19,512
商 品 地 方 債	16058184	8,438	譲 渡 性 預 金	16060004	(5,533)
商 品 政 府 保 証 債	16058224	99	コ ー ル マ ネ ー	16060054	14,100
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	16058234	99	売 現 先 勤 定 金	16060064	137,834
金 銭 の 信 託	16058244		債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16151074	
有 価 証 券	16058254		売 渡 手 形	16178194	96,810
国 債	16058274	144,393	コ ー マ ー シ ョ ナ ル ・ ペ ー パ ー	16060074	
(うち手元現在高)	16140994		借 用 金	16141004	
地 方 債	16058114		再 割 引 手 形	16060094	402,570
短 期 社 債	16058264	997,434	(うち日銀再割引手形)	16060104	
社 債	16058284	(97,406)	借 入 金	16060124	402,570
(公社公団債)	16058294	162,510	(うち日銀借入金)	16060134	(402,570)
(金融債)	16178184		当 座 借 越 金	16060144	
(事業債)	16058304	283,625	外 国 他 店 為 替	16060164	1,022
株 式	16058314	(6,978)	外 国 他 店 預 り	16060174	
外 国 証 券	16058324	(6,978)	外 国 他 店 借 替	16060184	
そ の 他 の 証 券	16058334	(162,833)	売 渡 外 国 為 替	16060194	936
貸 出 手 形	16058344	125,984	未 払 外 国 為 替	16060204	85
(うち商業手形)	16058354	86,279	短 期 社 債	16178204	
貸 付 金	16058404	194,642	社 債	16139294	
(手形貸付)	16058444	2,824,361	新 株 予 約 権 付 社 債	16060024	
(証書貸付)	16058494	13,861	信 託 他 債	16060214	
(当座貸越)	16058504	(13,861)	そ の 他 の 債	16060224	25,512
外 国 為 替	16058514	2,810,500	未 決 済 為 替	16060234	
外 国 他 店 預 け	16058534	(40,448)	未 払 法 人 税 等	16060304	904
外 国 他 店 貸 付	16058554	(2,552,054)	未 払 費 用	16060314	1,073
買 入 外 国 為 替	16058564	(217,996)	前 受 取 益	16060324	1,652
取 立 外 国 為 替	16058574	1,448	従 業 員 預 り 金	16060334	
そ の 他 の 資 産	16058584	833	給 付 補 填 債 金	16060344	0
未 決 済 為 替	16058594		先 物 取 引 受 入 証 拠 金	16097964	
前 払 費 用	16058604	5	先 物 取 引 差 金 勘 定	16097974	
未 取 収 入 益	16058614	609	借 入 商 品 債 券	16097984	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16058624	15,226	借 入 有 価 証 券	16060354	
先 物 取 引 差 金 勘 定	16058634		売 付 商 品 債 券	16109854	
保 管 有 価 証 券 等	16058644	124	売 付 債 券	16109864	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	16058654	1,960	金 融 派 生 商 品	16151084	3,625
リ ー ス 投 資 資 産	16097924		金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	16321864	780
代 理 店 貸 付 金	16097934		リ ー ス 債 務	16312794	963
そ の 他 の 資 産 達	16097944		資 産 除 去 債 務	16318594	166
有 形 固 定 資 産	16151054	1,422	代 理 店 借 借	16060364	
建 物	16321854		未 払 配 当 金	16060384	94
土 地	16149934		未 払 送 金 為 替	16060244	0
リ ー ス 資 産	16321724		預 金 利 子 税 等 預 り 金	16060394	312
建 設 仮 動 産	16058724		仮 受 取 金	16060404	15,592
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16058714	1,017	そ の 他 の 負 債	16060414	347
無 形 固 定 資 産	16058734	10,701	本 支 店 未 達 金	16060254	
ソ フ ト ウ ェ ア	16058674		賞 与 引 当 金	16162594	
の れ ん 産	16192024	33,875	役 員 賞 与 引 当 金	16186634	
リ ー ス 資 産	16192034	7,587	退 職 給 付 引 当 金	16060524	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16192044	22,695	役 員 退 給 慰 労 引 当 金	16311584	32
前 払 年 金 費 用	16312774	898	そ の 他 の 引 当 金	16060534	1,767
繰 上 償 却 費	16058834	392	特 別 法 上 の 引 当 金	16060544	
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 費	16192054	2,302	繰 上 償 却 税 金 負 債	16146184	8,103
支 払 承 諾 見 込 金	16192064	696	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 税 金 負 債	16147214	4,596
貸 倒 引 当 金	16192074	550	支 払 承 諾	16060574	6,063
投 資 損 失 引 当 金	16192084		純 資 産	16060594	215,646
	16312784		資 本	16060604	18,000
	16192094	145	新 株 式 申 込 証 拠 金	16192114	
	16327664	5,856	資 本 剰 余 金	16178214	13,834
	16146174		資 本 準 備 金	16060634	13,834
	16147204		そ の 他 資 本 剰 余 金	16165514	
	16058884	6,063	利 益 剰 余 金	16178254	144,330
	16060504	△ 14,030	利 益 準 備 金	16060644	5,392
	16149944	△ 0	そ の 他 利 益 剰 余 金	16192124	138,937
			積 立 金	16060664	135,714
			繰 越 利 益 剰 余 金	16192134	3,222
			自 己 株 式	16162604	△ 982
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	16192144	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 益	16151104	31,059
			繰 上 償 却 損 益	16192154	876
			土 地 再 評 価 差 額 益	16147224	8,269
			株 式 受 取 権	16356764	
			新 株 予 約 権	16192164	259
			期 中 損 益	16060744	3,673
合 計	16058894	4,493,779	合 計	16060754	4,493,779
コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分			コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		131,000
コールローンのうち外貨建分		1,995	コールマネーのうち外貨建分		6,834
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974		借入金のうち金融機関借入金	16066004	
貸付金のうち現地貸付		4,936	定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN003	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0542	
金融機関名	愛知銀行	
担当部署	総合企画部	

月中平残日計表 (銀行勘定、国内店)  
(令和4年6月中平残)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現 金 預 け 金	16058934	744,076	預 当 座 預 金	16060764	3,541,701
(うち切手手形)	16058944	27,596	普 通 預 金	16060794	219,275
外 国 通 貨	16058954	(795)	貯 蓄 預 金	16060804	1,981,367
金 通 貨	16058964	5	通 知 預 金	16109984	15,626
預 銀 預 け 金	16058974		定 期 預 金	16060814	14,600
(うち日銀預け金)	16058994	716,474	定 期 積 金	16060854	1,274,589
(うち譲渡性預け金)	16059014	(712,158)	別 段 積 金	16060894	11,226
コ ー ル ロ ー ン	16059024		納 税 準 備 預 金	16060824	5,363
買 入 先 動 定	16059044	1,716	非 居 住 者 円 預 金	16060834	843
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	16151114		外 貨 預 金	16060924	11
買 入 手 形	16178264		(金融機関預金)	16060934	18,795
買 入 金 銭 債 権	16059054		讓 渡 機 関 預 金	16060954	(2,585)
商 品 有 価 証 券	16059104	8,335	コ ー ル マ ネ ー	16061004	4,433
商 品 地 方 債	16059144	66	売 現 先 動 定	16061014	316,625
商 品 政 府 保 証 債 券	16059154	66	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16151144	
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	16059164		売 渡 手 形	16178284	94,474
金 銭 の 信 託	16059174		コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	16061024	
有 価 証 券	16141014		借 再 割 引 手 形	16141024	402,051
国 債	16059034	956,716	(うち日銀再割引手形)	16061044	
地 方 債	16059184	148,393	借 入 金	16061054	402,051
短 期 社 債	16059194	164,751	(うち日銀借入金)	16061084	402,051
社 債	16178274		外 国 他 店 為 替	16061094	
( 公 社 公 同 債 )	16059224	287,093	外 国 他 店 為 替	16061114	312
( 金 融 債 )	16059234	(114,924)	外 国 他 店 為 替	16061124	
( 事 業 債 )	16059244	(6,999)	外 国 他 店 為 替	16061134	
株 式	16059254	(165,169)	未 払 外 国 為 替	16061144	143
外 国 証 券	16059264	71,503	未 払 外 国 為 替	16061154	168
そ の 他 の 証 券	16059274	87,966	短 期 社 債	16178294	
貸 出 金	16059324	197,008	社 債	16139314	
割 引 手 形	16059364	2,809,609	新 株 予 約 権 付 社 債	16060974	
(うち商業手形)	16059414	13,782	信 託 勘 定 借 借	16060974	
貸 付 金	16059424	(13,782)	そ の 他 の 負 債	16061164	
(手形貸付)	16059434	2,795,827	未 決 済 為 替 借	16061174	8,738
(証書貸付)	16059454	(40,065)	未 払 法 人 税 等	16061184	
(当座貸越)	16059474	(2,543,530)	未 払 法 人 税 等	16061254	32
外 国 他 店 為 替	16059484	(212,231)	未 払 費 用	16061264	35
外 国 他 店 為 替	16059494	2,540	前 受 取 益	16061274	55
外 国 他 店 為 替	16059504	2,006	従 業 員 預 り 金	16061284	
買 入 外 国 為 替	16059514		給 付 補 填 備 金	16061294	0
取 立 外 国 為 替	16059524	13	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	16098064	
そ の 他 の 資 産	16059534	519	先 物 取 引 差 金 勘 定	16098074	
未 決 済 為 替 貸	16059544	12,920	借 入 商 品 債 券	16098084	
前 払 費 用	16059554		借 入 有 価 証 券	16061304	
未 取 引 差 入 証 拠 金	16059564	4	売 付 商 品 債 券	16109874	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16059574	65	金 融 派 生 債 券	16109884	
先 物 取 引 差 金 勘 定	16098024		金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	16151154	120
保 管 有 価 証 券 等	16321884		リ 一 ス 債 務	16321884	512
金 融 派 生 商 品	16312824	47	資 産 除 去 債 務	16318624	961
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	16318624	42	代 理 店 借	16318624	166
社 債 発 行 費	16061314		未 払 理 配 店 借	16061314	
リ 一 ス 投 資 資 産	16061334		未 払 送 金 為 替	16061334	26
代 理 店 貸	16061194	0	預 金 利 子 税 等 預 り 金	16061194	
仮 払 金	16061344	161	仮 払 受 取 金	16061344	
そ の 他 の 資 産	16061354	4,789	そ の 他 の 負 債	16061354	4,789
本 形 支 店 未 達	16061364	1,876	賞 与 支 引 当 金	16061364	1,876
有 形 固 定 資 産	16061204		退 員 賞 与 引 当 金	16162614	132
建 物	16192174	34,035	退 職 給 付 引 当 金	16188664	7
土 地	16192184	7,882	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	16061474	
リ 一 ス 資 産	16311594	900	そ の 他 の 引 当 金	16311594	33
建 設 仮 勘 定	16061484	392	特 別 法 上 の 引 当 金	16061484	1,721
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16192204	2,365	繰 上 引 当 金	16061494	
無 形 固 定 資 産	16192214	762	繰 上 引 当 金	16146204	
ソ フ ト ウ ェ ア	16192224	616	再 評 価 に 係 る 繰 上 引 当 金	16147244	4,596
の れ あ ん	16192234		支 払 承 諾 債 務	16061524	42,050
リ 一 ス 資 産	16061544		純 資 産	16061544	186,828
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16192244	145	資 本	16061554	18,000
前 払 年 金 費 用	16327674	5,594	新 株 式 申 込 証 拠 金	16192264	
繰 上 引 金	16178304	4,858	資 本 剰 余 金	16178304	13,834
再 評 価 に 係 る 繰 上 引 金	1616194		資 本 準 備 金	16061584	13,834
支 払 承 諾 見 返	16147234		そ の 他 資 本 剰 余 金	16165524	
貸 倒 引 当 金	16059794	42,050	利 益 剰 余 金	16178344	146,383
投 資 損 失 引 当 金	16061454	△ 13,250	利 益 準 備 金	16061594	5,392
	16150384	△ 0	そ の 他 利 益 剰 余 金	16192274	140,990
			積 立 金	16061614	131,114
			繰 上 引 当 金	16192284	9,875
			自 己 株 式	16162624	△ 981
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	16192294	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16151174	1,035
			繰 上 引 当 金	16192304	29
			土 地 再 評 価 差 額 金	16147254	8,269
			株 式 引 受 権	16356784	
			新 株 予 約	16192314	259
			期 中 損 益	16061694	6,323
合 計	16059804	4,610,031	合 計	16061704	4,610,031
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084		定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN001	Ver.201903
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0544	
金融機関名	中京銀行	
担当部署	総合企画部	

別紙様式1-1の1

末 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)  
(令和4年6月末現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現金預け金	16058014	285,963	預当座預金	16059824	1,880,852
現預金	16058024	14,450	普通預金	16059844	105,243
(うち切手手形)	16058034	(620)	貯蓄預金	16059854	1,098,462
外国通貨	16058044	2	通知預金	16109974	11,184
預け金	16058054		定期預金	16059864	5,418
(うち日銀預け金)	16058074	271,510	定期積金	16059904	638,668
(うち譲渡性預け金)	16058094	(270,782)	別段積金	16059944	12,697
コーロローン	16058104		納税準備預金	16059874	5,467
買現先勤定	16058124		非居住者円預金	16059884	565
債券貸借取引支払保証金	16151044		外貨預金	16059974	0
買入金銭債権	16178174		(金融機関預金)	16059984	3,145
買入金銭債権	16058134		譲渡性預金	16060004	(24,822)
商品有価証券	16058184		コーロマネ	16060054	5,310
商品国債	16058224		売現先勤定	16060064	
商品地方債	16058234		債券貸借取引受入担保金	16151074	
商品政府保証債券	16058244		売券渡り手形	16178194	116,038
その他の商品有価証券	16058254		売券渡り手形	16060074	
金銭の信託	16140994		コーポラショナル・ペーパー	16141004	
有価証券	16058114		借入金	16060094	162,100
国債	16058264	422,332	再割引手形	16060104	
(うち手元現在高)	16058274	(121,002)	(うち日銀再割引手形)	16060114	
地方債	16058284	(4,939)	借入金	16060124	162,100
短期社債	16058294	89,029	(うち日銀借入金)	16060134	(162,100)
社債	16178184		当座借越	16060144	
(公社公団債)	16058304	90,828	外国為替	16060164	69
(金融債)	16058314	(42,228)	外国他店預り	16060174	
(事業債)	16058324		外国他店借	16060184	10
株式	16058334	(48,599)	売渡外国為替	16060194	
外国証券	16058344	27,891	未払外国為替	16060204	58
その他の証券	16058354	48,375	短期社債	16178204	
貸出金	16058404	45,205	社債	16139294	5,000
割引手形	16058444	1,549,221	新株予約権付社債	16060024	
(うち商業手形)	16058494	(5,083)	信託勤定借	16060214	
貸付金	16058504	1,544,137	その他の負債	16060224	25,310
(手形貸付)	16058514	(31,262)	未決済為替借	16060234	629
(証書貸付)	16058534	(1,310,275)	未払法人税等	16060304	156
(当座貸越)	16058554	(202,598)	未払費用	16060314	641
外国為替	16058564	4,802	前受収益	16060324	987
外国他店預け	16058574	2,243	従業員預り金	16060334	
外国他店貸	16058584		給付補填備金	16060344	0
買入外国為替	16058594		先物取引受入証拠金	16097964	
取立外国為替	16058604		先物取引差金勘定	16097974	
その他の資産	16058614	2,558	借入金商品債券	16097984	
未決済為替	16058624	26,972	借入有価証券	16060354	
前払費用	16058634	257	売付商品債券	16109854	
未収収益	16058644	246	売付債券	16109864	
先物取引差入証拠金	16058654	1,399	金融派生商品	16151084	9,196
先物取引差金勘定	16097924		金融商品等受入担保金	16321864	30
保管有価証券等	16097934		リース債務	16321794	454
金融派生商品	16097944		資産除去債務	16318594	296
金融商品等差入担保金	16151054	9,913	代理店借	16060364	
社債発行費用	16321854	13,828	未払配当金	16060384	31
リース投資資産	16149934		未払送金為替	16060244	0
代理店貸	16321724		預金利息税等預り金	16060394	274
仮払	16058724		仮受	16060404	7,353
その他の資産	16058714	703	その他の負債	16060414	5,259
本支店未達	16058734	624	本支店未達	16060424	
有形固定資産	16058674		賞与引当金	16162594	298
建物	16192024	18,110	役員賞与引当金	16188634	
土地	16192034	3,236	退職給付引当金	16060524	
リース資産	16192044	13,327	役員退職慰労引当金	16311584	
建設仮勘定	16312774	245	その他の引当金	16060534	716
その他の有形固定資産	16058834	743	特別法上の引当金	16060544	
無形固定資産	16192054	557	繰延税金負債	16146184	3,840
ソフトウエア	16192064	1,575	再評価に係る繰延税金負債	16147214	2,298
のれん	16192074	1,307	支払承諾	16060574	2,370
リース資産	16192084		純資産	16060594	102,559
その他の無形固定資産	16312784	147	資本	16060604	31,879
前払年金費用	16192094	120	新株式申込証拠金	16192114	
繰延税金資産	16327664	3,345	資本剰余金	16178214	23,219
再評価に係る繰延税金資産	16146174	3,786	資本準備金	16060634	23,219
支払承諾見返	16147204		その他資本剰余金	16165514	
貸倒引当金	16058884	2,370	利益剰余金	16178254	36,679
投資損失引当金	16060504	△ 10,590	利益準備金	16060644	3,835
	16149944		その他の利益剰余金	16192124	32,843
			積立	16060664	11,341
			繰越利益剰余金	16192134	21,502
			自己株式	16162604	△ 12
			自己株式申込証拠金	16192144	
			その他の有価証券評価差額金	16151104	4,697
			繰延ヘッジ損益	16192154	986
			土地再評価差額金	16147224	4,864
			株式引受権	16356764	
			新株予約権	16192164	244
			期中損益	16060744	1,125
合 計	16058894	2,307,889	合 計	16060754	2,307,889

コーロローン(外貨建分を除く)のうち無担保分  
コーロローンのうち外貨建分  
割引手形のうち手形割引市場関係分  
貸付金のうち金融機関貸付金  
貸付金のうち現地貸付

16065974  
28,600

コーロマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分  
コーロマネーのうち外貨建分  
再割引手形のうち手形割引市場関係分  
借入金のうち金融機関借入金  
定期預金のうち円デポ取引

16066004

計表ID	FN003	Ver.201903
基準日(西暦年/月)	2022	6
金融機関コード	0544	
金融機関名	中京銀行	
担当部署	総合企画部	

別紙様式1-2の1

月中平残日計表 (銀行勘定、国内店)  
(令和4年6月中平残)

(単位:百万円)

借方			貸方		
科目	コード	金額	科目	コード	金額
現金預け金	16058934	274,859	預当座預金	16060764	1,860,243
現	16058944	14,423	普通預金	16060794	107,011
(うち切手手形)	16058954	(790)	貯蓄預金	16060804	1,076,033
外国通貨	16058964	1	通知預金	16109984	11,198
預け金	16058974		定期預金	16060814	5,730
(うち日銀預け金)	16058984	260,234	定期積金	16060854	640,022
(うち譲渡性預け金)	16059014	(259,167)	別段預金	16060894	13,078
コールローン	16059024		納税準備預金	16060824	3,526
買現先勤定	16059044		非居住者円預金	16060834	549
債券貸借取引支払保証	16151114		外貨預金	16060924	0
買入金銭債権	16178264		(金融機関預金)	16060934	3,093
商品有価証券	16059054		譲渡性預金	16060954	(22,416)
商品国債	16059104		売現先勤定	16061004	5,310
商品地方債	16059144		債券貸借取引受入担保	16061014	
商品政府保証	16059164		売渡外手形	16151144	
その他の商品有価証券	16059174		コマーション・ペーパー	16178284	114,411
金の信託	16141014		借用	16061024	
有価証券	16059034		再割引手形	16061044	162,060
国債	16059184	411,949	(うち日銀再割引手形)	16061054	
地方債	16059194	121,555	借入金	16061064	( )
短期社債	16059214	89,562	(うち日銀借入金)	16061074	162,060
社債	16178274		当座借越	16061084	(162,060)
(公社債)	16059224	90,968	外国店為替	16061094	
(金融債)	16059234	(42,398)	外国他店預り	16061114	35
(事業債)	16059244		外国他店借	16061124	
株式	16059254	(48,570)	売渡外国為替	16061134	0
外国証券	16059264	17,318	未払外国為替	16061144	
その他の証券	16059274	48,172	短期社債	16061154	35
貸出金	16059324	44,371	新株予約権付社債	16178294	
割引手形	16059364	1,534,786	信託勘定借	16139314	5,000
(うち商業手形)	16059414	5,165	その他の負債	16060974	
貸付金	16059424	(5,165)	未決済為替	16061164	
(手形貸付)	16059434	1,529,820	未払法人税等	16061174	6,863
(証書貸付)	16059454	(30,526)	未払費用	16061184	20
(当座貸越)	16059474	(1,295,562)	前受収益	16061254	5
外国為替	16059484	(203,531)	従業員預り金	16061264	21
外国他店預け	16059494	6,140	給付補填備金	16061274	95
外国他店貸	16059504	3,721	先物取引受入証拠金	16061284	
買入外国為替	16059514		先物取引差金勘定	16061294	0
取立外国為替	16059524	5	借入商品債券	16098064	
その他の他資産	16059534	2,413	借入有価証券	16098074	
未決済為替	16059544	15,827	売付商品債券	16098084	
前払費用	16059554	8	売付債券	16061304	
未収収益	16059564	8	金融派生商品	16109874	
先物取引差入証拠金	16059574	46	金融商品等受入担保	16109884	
先物取引差金勘定	16098024		リース債	16151154	552
保管有価証券	16098034		資産除去債務	16321884	32
金融派生商品	16098044		代理店借	16312824	467
金融商品等差入担保	16151124	330	未払配当金	16318624	314
社債発行費用	16321874	12,983	未払送金為替	16061314	0
リース投資資産	16150374		預金利息等預り金	16061334	13
代理店貸	16321734		仮受	16061194	0
仮払店貸	16059634		その他の負債	16061344	181
その他の資産	16059624	1,083	本支店未達	16061354	2,174
本支店未達	16059644	1,166	賞与引当金	16061364	2,983
有形固定資産	16084614		役員賞与引当金	16061204	148
建物	16192174	18,267	退職給付引当金	16162614	
土地	16192184	3,290	役員退職慰労引当金	16188664	
リース資産	16192194	13,327	その他の引当金	16061474	
建設仮勘定	16312804	273	特別法上の引当金	16311594	
その他の有形固定資産	16059744	743	繰延税金負債	16061484	686
無形固定資産	16192204	631	繰延税金負債	16061494	
ソフトウェア	16192214	1,662	再評価に係る繰延税金負債	16146204	227
のれん	16192224	1,391	支払承	16147244	2,298
リース資産	16192234		純資産	16061524	19,244
その他の無形固定資産	16312814	168	資本	16061544	97,712
前払年金費用	16192244	101	新株式申込証拠金	16061554	31,879
繰延税金資産	16327674	3,306	資本剰余金	16192264	
再評価に係る繰延税金資産	16146194	2,209	資本準備金	16178304	23,219
支払承諾見返	16061584		その他資本剰余金	16061584	23,219
貸倒引当金	16059794	19,244	利益剰余金	16165524	
投資損失引当金	16061454	△ 10,471	利益準備金	16178344	37,340
	16150384		その他利益剰余金	16061594	3,703
			積立	16192274	33,936
			繰越利益剰余金	16061614	11,340
			自己株式	16192284	22,296
			自己株式申込証拠金	16162624	△ 12
			その他の有価証券評価差額金	16192294	
			繰延ヘッジ損益	16151174	156
			土地再評価差額金	16192304	32
			株式引受	16147254	4,864
			新株予約権	16356784	
			期中損益	16192314	231
				16061694	3,139
合計	16059804	2,277,381	合計	16061704	2,277,381
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084	17,966	定期預金のうち円テテ取引		